

恵藤 千代子



新庁舎建設の時期は？

質問

本庁方式へ早期移行を検討しているが、庁舎の建設は。

答弁 市長

本市の財政状況や住民の利便性を考慮すると、合併特例債の利用可能な平成22年度以降の着手になります。18年度に本庁舎検討委員会を立ち上げ、完成まで中央公民館体育室を第3庁舎として使用します。

質問

新市の一体感醸成のためにも市の行事を旧町村で、巡回することはできないか。

答弁 市長

助役、担当部長と協議をし、支所長も含めた部長会議の中で検討するように、指示をしていきたい。



産業経済部・国体推進課などが入っています。(市中央公民館2階)

**住民の集いの場
公民館、保健センターの
今後の後は？**

質問

行政改革を進めるうえで、公の施設である旧町村の公民館、保健センターの事業展開や管理をどう考えているか。

また、保健師の本庁集約は、市民の相談や声が行政へ届きにくいのでは。

答弁 企画部長

公共施設の統廃合は、やむを得ない取り組みであります。いきなり統廃合をするのではなく活用や機能を検討したうえで、市民の意見を聞きながら慎重に対応していきたいと思えます。



深田 正和



職員の退職積立金

質問

「備えあれば憂いなし」の如く、不時にそなえて保留財源を造成するため、毎年度予算に対し、率を定めて

退職積立金に充当する考えは。

答弁 総務部長

市は、合併前に引き続き大分県退職手当組合に加入し相互扶助、負担の平準化や事務の軽減化を図っています。

また、職員の年齢構成により、5年間の推計で退職金算出を行いますので、退職者が増えても単年度に、大きな特別負担金を納めることはありません。いずれにしても、予想を超える退職者が予定される場合の対策は、財政計画として立てておくべきだと考えます。

質問

おがた病院の経営形態について、大分県退職手当組合などの執行は、開設者である市長か、または病院管理者か伺う。

答弁 総務部長

病院職員は、全部適用となった場合でも、身分は市の職員と同じ地方公務員であり、制度上、退職金について

も市と同じ取り扱いと考えています。

質問

退職時の特別昇給は。

答弁 総務部長

行財政改革の一環としての退職勧奨制度は、定年を迎える以前の職員に対し、若干の特例措置を行い、早期退職を募り人件費、人員削減による新陳代謝を図ることを目的に行っている。



「お疲れさまでした…」退職辞令交付式 (市庁舎内)